



# 連結決算データファイル

(1) 連結財務諸表等	116
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結剰余金計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
(2) 損益の状況	126
国内・海外別収支	
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	
役員取引収支の内訳	
特定取引収支の内訳	
(参考) 特定取引資産・負債の状況(未残)	
(3) 預金	128
預金の種類別残高(未残)	
(4) 貸出・有価証券・社債・借入金等	128
業種別貸出状況(残高・構成比)	
特定海外債権残高	
有価証券の種類別残高(未残)	
社債明細表	
借入金等明細表	
(5) 時価情報	130
有価証券の時価等	
金銭の信託の時価等	
デリバティブ取引(契約額等、時価及び評価損益)	
(6) オフバランス取引情報	138
金融派生商品及び先物外国為替取引	
与信関連取引	

## (1) 連結財務諸表等

当行の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリーの監査証明を受けています。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成9年度 (平成10年3月31日現在)	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
現金預け金	2,979,001	2,571,857	2,459,166
コールローン及び買入手形	1,114,914	105,096	162,821
買入金銭債権	6,497	85,978	249,080
特定取引資産	2,305,067	2,404,140	3,620,839
金銭の信託	334,578	264,068	197,870
有価証券	6,403,776	6,081,939	6,691,187
貸出金	38,001,227	34,024,241	32,920,310
外国為替	510,510	339,946	295,806
その他資産	2,214,641	5,318,225	2,805,492
動産不動産	1,174,467	831,833	823,734
繰延税金	291,074	/	/
繰延税金資産	/	648,992	566,190
連結調整勘定	6,522	-	30,846
貸倒引当金	/	/	863,510
投資損失引当金	/	/	1,040
支払承諾見返	2,290,672	2,214,124	2,039,731
<b>資産の部合計</b>	<b>57,632,953</b>	<b>54,890,444</b>	<b>51,998,527</b>
<b>負債の部</b>			
預金	33,396,537	29,971,131	29,129,050
譲渡性預金	4,330,865	5,597,784	6,157,553
コールマネー及び売渡手形	4,290,664	3,055,931	2,334,572
コマースナル・ペーパー	/	146,236	154,357
特定取引負債	1,173,042	1,535,221	1,352,111
借入金	1,700,796	1,214,358	1,160,397
外国為替	372,419	222,379	125,370
社債	2,035,724	767,390	821,522
転換社債	8,756	7,120	-
その他負債	4,223,431	6,366,922	5,836,599
貸倒引当金	1,163,617	1,049,708	/
退職給与引当金	7,558	2,157	40,565
債権売却損失引当金	53,886	94,880	142,483
特別法上の引当金	316	12	506
繰延税金負債	/	562	460
再評価に係る繰延税金負債	/	230,712	213,079
少数株主持分	106,793	/	/
支払承諾	2,290,672	2,214,124	2,039,731
再評価差額金	637,805	/	/
<b>負債の部合計</b>	<b>55,792,889</b>	<b>52,476,636</b>	<b>49,508,362</b>
少数株主持分	/	10,732	33,989
<b>資本の部</b>			
資本金	507,708	857,760	858,784
資本準備金	396,105	746,156	747,181
利益準備金	100,487	/	/
その他の剰余金	835,765	/	/
再評価差額金	/	319,651	331,209
連結剰余金	/	479,566	519,031
<b>小計</b>	<b>1,840,067</b>	<b>2,403,134</b>	<b>2,456,206</b>
自己株式	4	15	9
子会社の所有する親会社株式	-	44	21
<b>資本の部合計</b>	<b>1,840,063</b>	<b>2,403,075</b>	<b>2,456,175</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>57,632,953</b>	<b>54,890,444</b>	<b>51,998,527</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成9年度	平成10年度	平成11年度
	(平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
経常収益	2,419,800	2,086,097	1,862,314
資金運用収益	1,772,830	1,559,357	1,105,177
貸出金利息	1,265,018	1,185,414	776,745
有価証券利息配当金	157,413	128,183	103,736
コールローン利息及び買入手形利息	14,619	8,048	4,783
預け金利息	140,296	85,595	35,968
その他の受入利息	195,481	152,115	183,943
役務取引等収益	143,785	150,915	152,644
特定取引収益	8,815	20,179	24,694
その他業務収益	147,235	165,276	104,785
その他経常収益	347,134	190,367	475,011
経常費用	2,516,690	2,693,903	1,678,757
資金調達費用	1,085,291	888,377	502,117
預金利息	585,872	398,012	216,173
譲渡性預金利息	62,847	47,802	14,424
コールマネー利息及び売渡手形利息	37,510	30,579	12,232
コマースナル・ペーパー利息	/	46,633	3,512
借入金利息	44,001	38,861	33,426
社債利息	101,245	98,923	19,219
転換社債利息	256	241	109
その他の支払利息	253,556	227,324	203,017
役務取引等費用	37,537	20,768	30,483
特定取引費用	5,830	7,411	1,687
その他業務費用	67,678	85,916	47,701
営業経費	526,391	554,173	467,042
その他経常費用	793,960	1,137,255	629,724
貸倒引当金繰入額	510,857	499,757	70,583
債権売却損失引当金繰入額	11,094	49,592	69,917
その他の経常費用	272,008	587,905	489,223
経常利益(は経常損失)	96,889	607,806	183,556
特別利益	43,549	57,500	149,167
動産不動産処分益	4,528	57,019	1,233
償却債権取立益	414	173	232
国債価格変動引当金取崩額	2,000	/	/
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	12,638	307	/
金融先物取引責任準備金取崩額	-	-	25
証券取引責任準備金取崩額	2	-	-
その他の特別利益	23,965	-	147,674
特別損失	30,328	107,247	152,390
動産不動産処分損	6,176	3,764	12,937
金融先物取引責任準備金繰入額	2	1	0
証券取引責任準備金繰入額	1	1	4
その他の特別損失	24,148	103,480	139,447
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	83,668	657,553	180,333
法人税等及び住民税	19,343	16,600	44,868
法人税等調整額	45,710	236,879	80,394
少数株主利益	8,246	8,016	15,775
連結調整勘定償却額	6,522	/	/
持分法による投資損益	52	/	/
当期純利益(は当期純損失)	72,018	445,289	70,846

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成9年度	平成10年度	平成11年度
	(平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	/	936,253	479,566
その他の剰余金期首残高	939,688	835,765	/
利益準備金期首残高	/	100,487	/
連結剰余金増加高(その他の剰余金増加高)	-	2,238	3,716
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	/	2,139	-
持分法適用会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	/	98	-
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	-	-	50
再評価差額金の取崩に伴う剰余金増加高	/	-	3,665
連結剰余金減少高(その他の剰余金減少高)	31,903	13,636	35,097
利益準備金繰入額	5,377	/	/
配当金	26,525	13,636	35,097
当期純利益(は当期純損失)	72,018	445,289	70,846
連結剰余金期末残高	/	479,566	519,031
その他の剰余金期末残高	835,765	/	/

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成11年度
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	180,333
減価償却費	18,353
連結調整勘定償却額	98
持分法による投資損益( )	2,201
貸倒引当金の増加額	191,460
投資損失引当金の増加額	1,040
債権売却損失引当金の増加額	47,603
退職給与引当金の増加額	37,594
資金運用収益	1,105,177
資金調達費用	502,117
有価証券関係損益( )	336,322
金銭の信託の運用損益( )	228
為替差損益( )	110,746
動産不動産処分損益( )	11,704
特定取引資産の純増( )減	1,113,991
特定取引負債の純増減( )	211,359
貸出金の純増( )減	875,312
預金の純増減( )	726,633
譲渡性預金の純増減( )	552,481
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	33,088
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増( )減	69,823
コールローン等の純増( )減	232,940
債券借入取引担保金の純増( )減	1,209,323
コールマネー等の純増減( )	698,927
コマーシャル・ペーパーの純増減( )	13,898
債券貸付取引担保金の純増減( )	256,703
外国為替(資産)の純増( )減	41,945
外国為替(負債)の純増減( )	96,501
普通社債の発行・償還による純増減( )	40,934
資金運用による収入	1,150,321
資金調達による支出	561,377
その他	532,568
小計	265,685
法人税等の支払額	16,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,627
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券等の取得による支出	7,170,912
有価証券等の売却による収入	5,975,854
有価証券等の償還による収入	820,235
金銭の信託の増加による支出	4,100
金銭の信託の減少による収入	94,479
動産不動産の取得による支出	26,714
動産不動産の売却による収入	21,965
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	1,769
その他	10,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,096
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
劣後特約付借入金の返済による支出	18,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	107,200
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	3,608
配当金支払額	35,097
少数株主への配当金支払額	8
その他	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,512
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1,072
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	2,029
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,483,811
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	1,481,782

## 連結財務諸表作成のための基本となる 重要な事項（平成11年度）

（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 50社  
 主要な会社名 第一勧業証券株式会社  
 Dai-ichi Kangyo Bank Europe N.V.  
 Chekiang First Bank Ltd. 他 47社
- (2) 非連結子会社  
 主要な会社名 ONKD, Inc.  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 14社  
 主要な会社名 The CIT Group, Inc.  
 第一勧業富士信託銀行株式会社 他 12社
- (2) 持分法非適用の非連結子会社  
 主要な会社名 ONKD, Inc.  
 ALCD Corporation
- (3) 持分法非適用の関連会社  
 主要な会社名 Asian-American Merchant Bank Ltd.  
 Valley Forge Convention Center, Inc.  
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。
- (4) 他の会社等の議決権の20/100以上、50/100以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社  
 会社名 パルコンピューターサービス株式会社  
 同社は、すでに営業を終了しており、管財人の管理下で資産処分もほぼ終了し、実質的に清算が結了した状態で、当行が重要な影響力を与えていないためです。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりです。

10月末日	1社
12月末日	31社
3月末日	17社
6月末日	1社

6月末日、10月末日を決算日とする連結子会社は、それぞれ12月末日、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しています。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 当行の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
- (イ) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っています。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても、上記(イ)と同じ方法により行っています。
- 連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しています。

#### (3) 減価償却の方法

- (イ) 動産不動産  
 当行の動産不動産は、それぞれ次の方法により償却しています。
- 建 物：定額法を採用し、税法基準の償却率による。
- 動 産：定率法を採用し、税法基準の償却率による。
- その他：税法の定める方法による。
- 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。

#### (ロ) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しています。

なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しています。また、同報告では上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされていますが、連結財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）



によることとされていますので、引き続き「その他資産」に計上しています。

#### (4) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準により、次のとおり計上しています。破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しています。

当行のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部等及び審査部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した行内業務監査委員会傘下の組織である資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引き当てています。

また、当行及び国内連結子会社の破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証により回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は818,810百万円です。

#### (5) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、有価証券投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しています。

#### (6) 退職給与引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の退職給与引当金は、自己都合退職による期末支給額に相当する額を引き当てています。なお、当行及び一部の国内連結子会社の調整年金制度等における過去勤務費用については、従来拠出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より過去勤務費用の未償却額を退職給与引当金に計上し、発生時の費用として計上する方法に変更しました。この変更により、過去勤務費用の期末未償却額38,261百万円を一時的費用として計上しています。

この変更は、平成12年4月からの退職給付会計への移行に鑑み、財務体質の一層の健全化及び期間損益計算の適正化を図るために行ったものです。

この変更により従来の方法を適用した場合に比べ、負債が38,261百万円増加するとともに税金等調整前当期純利益は同額減少しています。

また、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しています。

#### (7) 債権売却損失引当金の計上基準

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。

#### (8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金6百万円及び証券取引責任準備金499百万円であり、次のとおり計上しています。

##### (イ) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しています。

##### (ロ) 証券取引責任準備金

国内連結子会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に基づき証券会社に関する命令第35条に定めるところにより算出した額を計上しています。

#### (9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。ただし、①外国法人に対する出資(但し、外貨にて調達したものを除く)、②その他当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないことと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないことと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっています。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しています。

#### (10) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

#### (11) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

勸角証券(株)に係る連結調整勘定については、10年間の均等償却を行っています。その他の連結調整勘定については、金額が僅少なため発生年度に全額償却しています。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金です。

#### 追加情報

前連結会計年度まで負債の部に掲記していました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部に対象資産から一括控除する方法により表示しています。この変更により、従来の方法を適用した場合に比べ、資産の部、負債の部はそれぞれ863,510百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しています。

## 注記事項(平成11年度)

#### 連結貸借対照表関係 (平成12年3月31日現在)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式224,931百万円を含んでいます。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は213,854百万円、延滞債権額は1,213,730百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は67,759百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は349,207百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,844,552百万円です。

なお、上記2～5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

買入金銭債権	93,000百万円
特定取引資産	51,585百万円
有価証券	146,322百万円
貸出金	112,992百万円
その他資産	1,600百万円

担保資産に対応する債務

預金	294,892百万円
コールマネー及び売渡手形	257,759百万円
特定取引負債	7,137百万円
借入金	18,777百万円
その他負債	22,136百万円

上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を借入金等の担保として16,285百万円差し入れています。また、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,170,665百万円、貸出金753,132百万円、特定取引資産13,706百万円、その他資産11,940百万円、預け金816百万円を差し入れています。

なお、その他資産(上記を除く)には債券貸借取引差入担保金919,658百万円、先物取引差入証拠金8,192百万円、また、動産不動産には保証金権利金55,655百万円が含まれています。

また、非連結子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。



再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日  
公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法第  
16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる  
土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表  
した方法により算定した価額に、時点修正による補正  
等合理的な調整を行って算出しています。

同法律第 10 条に定める再評価を行った

事業用土地の当連結会計年度末における

時価の合計額と当該事業用土地の再評価

後の帳簿価額の合計額との差額 86,579 百万円

なお、一部の海外子会社においても当行と同様の取扱いを  
行っています。

8. 動産不動産の減価償却累計額は 282,334 百万円です。
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の  
特約が付された劣後特約付借入金 972,532 百万円が含ま  
れています。
10. 社債には、劣後特約付社債 791,956 百万円が含まれてい  
ます。

### 連結損益計算書関係

(平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日まで)

1. その他の特別利益は、下記特別損失に対応して売却した株式  
の売却益です。
2. その他の特別損失は、当行の退職給与引当金繰入額 37,977  
百万円、国内連結子会社の支援損失及び資産査定により  
計上した貸倒引当金繰入額、貸出金償却等 101,469 百万  
円です。

### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日まで)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記さ  
れている科目の金額との関係

平成 12 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	2,459,166 百万円
定期預け金	609,717 百万円
その他	367,666 百万円
現金及び現金同等物	<u>1,481,782 百万円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった勸角証券(株)  
の資産及び負債の主な内訳

資産	675,484 百万円
(うち、特定取引資産)	161,424 百万円)
(うち、貸出金)	59,698 百万円)
負債	610,353 百万円
(うち、借入金)	100,120 百万円)
(うち、特定取引負債)	84,897 百万円)

なお、勸角証券(株)は平成 11 年 7 月に第三者割当増資を  
行い、当行及び連結子会社が全額を引き受けたことにより、  
子会社となりました。

### 3. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換による資本金増加額	1,024 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	1,024 百万円
転換による転換社債減少額	<u>2,048 百万円</u>

### リース取引関係

(平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日まで)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以  
外のファイナンス・リース取引

#### (1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び

年度末残高相当額 (単位:百万円)

	動 産	そ の 他	合 計
取得価額相当額	73,467	1,352	74,819
減価償却累計額相当額	26,322	539	26,862
年度末残高相当額	47,144	812	47,957

未経過リース料年度末残高相当額 (単位:百万円)

	1 年 内	1 年 超	合 計
年度末残高相当額	9,941	39,619	49,561

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

支払リース料	11,841
減価償却費相当額	10,505
支払利息相当額	1,609

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に  
よっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利  
息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、  
利息法によっています。

#### (2) 貸手側

該当ありません。

### 2. オペレーティング・リース取引

#### (1) 借手側

(単位:百万円)

	1 年 内	1 年 超	合 計
未経過リース料	717	3,172	3,890

#### (2) 貸手側

(単位:百万円)

	1 年 内	1 年 超	合 計
未経過リース料	21	8	29

## 時価情報

有価証券、金銭の信託及びデリバティブ取引の時価情報については130～137ページをご参照ください。

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	420,798 百万円
繰越欠損金	81,797 百万円
債権売却損失引当金	56,081 百万円
子会社への投資に係る税効果	43,503 百万円
退職給与引当金	15,780 百万円
その他	57,946 百万円
繰延税金資産小計	675,907 百万円
評価性引当額	109,716 百万円
繰延税金資産合計	566,190 百万円
繰延税金負債	460 百万円
繰延税金資産の純額	565,730 百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.3%
(調整)	
「東京都における銀行業に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」による影響	20.7
評価性引当額	16.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9
その他	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%

3. 「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立し、当行の東京都に係る事業税の課税標準が同4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の41.9%から39.3%に変更しています。この変更により、繰延税金資産の金額は34,875百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は13,815百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しています。
4. 連結決算日後に法人税等の税率の変更があった場合の、その内容及び影響

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、平成13年4月1日以後開始する事業年度より施行されることにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当連結会計年度の39.3%から38.8%に変更されます。この変更により、繰延税金資産及び再評価に係る繰延税金負債を、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、それぞれ6,811百万円の減少及び2,698百万円の減少となります。

なお、実際の影響額は、翌連結会計年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。

## 重要な後発事象

第一勧業証券(株)と富士証券(株)および興銀証券(株)との統合については、PART 1の3行統合による「みずほフィナンシャルグループ」の創設をご覧ください。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

## 2. 所在地別セグメント情報

平成9年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,537,899	454,199	151,951	275,750	2,419,800	-	2,419,800
(2) セグメント間の内部経常収益	39,937	1,787	30,679	2,144	74,549	(74,549)	-
計	1,577,836	455,987	182,631	277,894	2,494,350	(74,549)	2,419,800
経常費用	1,735,274	408,234	209,176	224,506	2,577,191	(60,501)	2,516,690
経常利益(は経常損失)	157,437	47,752	26,545	53,388	82,841	(14,048)	96,889
資産	47,830,832	5,902,060	2,803,391	6,875,864	63,412,148	(5,779,195)	57,632,953

平成10年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,361,899	402,727	102,935	218,535	2,086,097	-	2,086,097
(2) セグメント間の内部経常収益	204,682	93,874	20,324	33,382	352,264	(352,264)	-
計	1,566,582	496,602	123,259	251,917	2,438,362	(352,264)	2,086,097
経常費用	2,200,423	447,721	136,066	251,516	3,035,727	(341,823)	2,693,903
経常利益(は経常損失)	633,840	48,881	12,806	401	597,364	(10,441)	607,806
資産	50,936,399	3,501,804	1,407,863	4,905,947	60,752,015	(5,861,570)	54,890,444

平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,589,104	89,961	62,632	120,616	1,862,314	-	1,862,314
(2) セグメント間の内部経常収益	60,086	26,394	6,217	42,915	135,613	(135,613)	-
計	1,649,190	116,355	68,849	163,531	1,997,928	(135,613)	1,862,314
経常費用	1,498,214	89,064	70,640	138,689	1,796,609	(117,852)	1,678,757
経常利益(は経常損失)	150,976	27,291	1,790	24,842	201,318	(17,761)	183,556
資産	48,288,809	2,701,331	1,397,639	2,858,886	55,246,667	(3,248,139)	51,998,527

注: 1. 当行の本支店および連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しています。

2. 米州には米国、カナダ等が属しています。欧州には英国、ドイツ等が属しています。アジア・オセアニアには香港、シンガポール等が属しています。

3. 会計処理基準等の変更

(1) 退職給与引当金の計上基準の変更

調整年金制度等における過去勤務費用については、従来拠出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より過去勤務費用の未償却額を退職給与引当金に計上し、発生時の費用として計上する方法に変更しました。

この変更は、平成12年4月からの退職給付会計への移行に鑑み、財務体質の一層の健全化および期間損益計算の適正化を図るために行ったものです。この変更により従来と同一の方法を適用した場合に比べ、「日本」について経常費用は284百万円増加、経常利益は284百万円減少しています。

(2) 銀行法施行規則別紙様式の改正にともなう表示区分の変更

「貸倒引当金」は、前連結会計年度までは負債の部に計上していましたが、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたこととともない、当連結会計年度より資産の部に、対象資産から一括控除する方法により表示しています。

この変更により従来と同一の区分によった場合に比べ、資産は「日本」について795,038百万円、「米州」について12,748百万円、「欧州」について12,362百万円、「アジア・オセアニア」について43,360百万円それぞれ減少しています。

### 3. 海外経常収益

(単位:百万円)

期別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合
平成9年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)	1,130,142	2,419,800	46.7%
平成10年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	900,739	2,086,097	43.1%
	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	273,210	1,862,314	14.6%

注: 1. 一般企業の海外売上高に代えて、従来、「国際業務経常収益」を記載していましたが、海外取引の実態をより正確に反映させるため、当連結会計年度からは海外経常収益を記載しています。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。

## (2) 損益の状況

## 国内・海外別収支

(単位:億円)

		平成 11 年度			
		国内	海外	相殺消去額( )	合計
資金運用収支	資金運用収益	8,427	3,019	395	11,051
	資金調達費用	2,907	2,485	395	4,997
	差引	5,519	534	-	6,054
役員取引等収支	役員取引等収益	1,490	196	160	1,526
	役員取引等費用	392	57	145	304
	差引	1,097	139	15	1,221
特定取引収支	特定取引収益	232	23	9	246
	特定取引費用	16	10	9	16
	差引	216	13	-	230
その他業務収支	その他業務収益	995	52	0	1,047
	その他業務費用	476	0	-	477
	差引	519	51	0	570

注: 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)です。「海外」とは、当行の海外店および海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除しています。

## 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:億円、%)

		平成 11 年度			
		国内	海外	相殺消去額( )	合計
資金運用勘定	平均残高	369,748	63,981	25,909	407,821
	利息	8,427	3,019	395	11,051
	利回り	2.27	4.72	/	2.70
うち貸出金	平均残高	287,114	51,730	10,772	328,072
	利息	5,744	2,251	229	7,767
	利回り	2.00	4.35	/	2.36
有価証券	平均残高	61,256	1,955	33	63,178
	利息	926	112	1	1,037
	利回り	1.51	5.74	/	1.64
コールローン 及び買入手形	平均残高	937	1,840	1,142	1,634
	利息	17	85	55	47
	利回り	1.84	4.67	/	2.92
預け金	平均残高	5,213	7,012	2,022	10,203
	利息	133	299	73	359
	利回り	2.55	4.27	/	3.52
資金調達勘定	平均残高	366,741	62,217	25,858	403,100
	利息	2,907	2,485	395	4,997
	利回り	0.79	3.99	/	1.23
うち預金	平均残高	282,774	29,446	2,087	310,132
	利息	1,194	1,040	73	2,161
	利回り	0.42	3.53	/	0.69
譲渡性預金	平均残高	41,349	1,506	3	42,853
	利息	57	86	0	144
	利回り	0.14	5.73	/	0.33
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	21,388	1,793	1,142	22,039
	利息	110	66	55	122
	利回り	0.51	3.73	/	0.55
コマーシャル・ ペーパー	平均残高	1,020	578	0	1,599
	利息	2	32	0	35
	利回り	0.27	5.59	/	2.19
借入金	平均残高	14,207	8,709	10,772	12,144
	利息	320	242	229	334
	利回り	2.25	2.78	/	2.75

注: 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、月末ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高および利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

4. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

## 役務取引収支の内訳

(単位:億円)

	平成11年度			
	国内	海外	相殺消去額( )	合計
役務取引等収益	1,490	196	160	1,526
うち預金・貸出業務	92	66	1	157
為替業務	560	11	16	555
証券関連業務	417	31	50	398
代理業務	146	0	0	146
保護預り・貸金庫業務	31	0	1	30
保証業務	149	24	51	122
役務取引等費用	392	57	145	304
うち為替業務	135	0	16	119
役務取引等収支	1,097	139	15	1,221

注: 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。  
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

## 特定取引収支の内訳

(単位:億円)

	平成11年度			
	国内	海外	相殺消去額( )	合計
特定取引収益				
商品有価証券収益	31	18	—	50
金融派生商品収益	186	5	—	191
その他の特定取引収益	14	—	9	5
合計	232	23	9	246
特定取引費用				
特定取引有価証券費用	16	0	—	16
その他の特定取引費用	—	9	9	—
合計	16	10	9	16
特定取引収支	216	13	—	230

注: 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。  
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

## (参考) 特定取引資産・負債の状況(未残)

(単位:億円)

	平成11年度			
	国内	海外	相殺消去額( )	合計
特定取引資産				
商品有価証券	21,774	577	—	22,351
商品有価証券派生商品	35	0	—	35
特定取引有価証券派生商品	2	0	—	3
金融派生商品	6,328	2,495	1,307	7,515
その他の特定取引資産	6,302	—	—	6,302
合計	34,442	3,072	1,307	36,208
特定取引負債				
売付商品債券	5,910	279	—	6,190
商品有価証券派生商品	38	—	—	38
特定取引有価証券派生商品	0	1	—	1
金融派生商品	5,900	2,697	1,307	7,290
合計	11,849	2,978	1,307	13,521

注: 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。  
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

## (3) 預金

## 預金の種類別残高(未残)

(単位:億円)

	平成11年度			合計
	国内	海外	相殺消去額)	
預金				
定期性預金	133,039	27,150	1,435	158,754
流動性預金	113,120	1,793	1,184	113,728
その他	18,447	373	13	18,807
合計	264,606	29,317	2,633	291,290
譲渡性預金	59,878	1,857	160	61,575
総合計	324,484	31,175	2,793	352,866

注: 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。  
 2. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。  
 3. 定期性預金は定期預金と定期積金です。  
 4. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

## (4) 貸出・有価証券・社債・借入金等

## 業種別貸出状況(残高・構成比)

(単位:億円、%)

	平成11年度	
	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	292,509	100.00
製造業	47,449	16.22
農業	561	0.19
林業	10	0.01
漁業	46	0.02
鉱業	244	0.08
建設業	14,161	4.84
電気・ガス・熱供給・水道業	2,313	0.79
運輸・通信業	12,038	4.12
卸売・小売業、飲食店	57,357	19.61
金融・保険業	21,691	7.42
不動産業	34,988	11.96
サービス業	38,360	13.11
地方公共団体	1,294	0.44
その他	61,990	21.19
海外及び特別国際金融取引勘定分	36,693	100.00
政府等	3,013	8.21
金融機関	2,281	6.22
その他	31,398	85.57
合計	329,203	/

注: 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

## 特定海外債権残高

(単位:億円)

	平成11年度
インドネシア	836
その他(4か国)	4
合計	840
(貸出金の総額に対する割合)	0.25%

注: 特定海外債権は、銀行業の決算経理基準および全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金です。



## 有価証券の種類別残高(未残)

(単位:億円)

	平成11年度		
	国内	海外	合計
国債	23,756	—	23,756
地方債	1,699	—	1,699
社債	3,189	—	3,189
株式	29,508	—	29,508
その他の証券	6,892	1,864	8,756
貸付有価証券	0	—	0
合計	65,047	1,864	66,911

注: 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。  
2. 「その他の証券」には、外国債券および外国株式を含んでいます。

## 社債明細表

	銘柄	発行年月日	前期末残高 (億円)	当期末残高 (億円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当行	2001年/2004年 満期米ドル建転換社債	昭和60年11月/ 平成元年6月	71	—	—	—	—	全額転換・ 繰上償還済
連結子会社	普通社債 DKB Finance (Aruba) A.E.C. Dai-ichi Kangyo Australia Limited, DKB Asia Limited 等連結子会社分 合算で記載	平成3年12月~ 平成12年3月	7,705 (732百万 米ドル) (7百万 英ポンド) (10百万 独マルク)	8,319 [326] (750百万 米ドル) (7百万 英ポンド)	0.38~ 8.14	なし	平成12年 1月~	
小計			7,776	8,319				
内部取引の消去			31	104				
合計			7,745	8,215				

注: 1. 「残高」欄の「書き」は、1年以内の償還予定金額です。また「書き」は、外国において発行した社債の外貨建の金額です。  
2. 連結決算日後5年以内における償還予定額(内部取引消去後)は次のとおりです。

	(単位:億円)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
社債	250	10	19	50	33

## 借入金等明細表

(単位:億円、%)

	平成11年度			
	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
借入金	21,434	22,727	2.37	平成12年4月~
(内部取引消去後)	12,143	11,603	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,462	1,543	1.72	—

注: 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」および「当期末残高(内部取引消去前)」により算出(加重平均)しています。  
2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額(内部取引消去後)は次のとおりです。

	(単位:億円)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借入金	298	1,641	1,861	116	855

## (5) 時価情報

単体に関する時価情報については「単体決算データファイル」(166、167ページ)をご参照ください。

## 有価証券の時価等

(単位:百万円)

	平成11年度				
	連結貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券 債券	1,354,068	1,318,593	35,475	7,164	42,639
株式	2,734,478	3,341,520	607,042	927,154	320,112
その他	526,952	523,426	3,525	14,675	18,200
合計	4,615,499	5,183,540	568,041	948,993	380,952

注: 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債)を対象としています。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっています。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成11年度				
	連結貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券 債券	1,306,730	1,297,526	9,204	2,292	11,497
株式	35,906	67,049	31,142	35,846	4,703
その他	209,102	202,119	6,982	769	7,752
合計	1,551,739	1,566,695	14,955	38,909	23,953

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっています。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成11年度
有価証券 債券	203,815
株式	180,509
その他	139,624

4. 特定取引勘定にて経理しています商品有価証券および特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上していますのでここでの記載を省略しています。

## 金銭の信託の時価等

(単位:百万円)

	平成11年度				
	連結貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	173,770	175,699	1,928	2,006	77

注: 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が発表する売買価格等によっています。

## デリバティブ取引(契約額等、時価及び評価損益)

### 取引の状況に関する事項

(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

#### 取引の内容と利用目的

バンキング業務においては、預金・貸出金・有価証券等に係る金利・為替・価格変動リスクを適切にコントロールし、収益を安定的に計上する目的で、また、トレーディング業務においては、短期的な市場相場の変動等を利用し利益を得る目的で、金利先物取引・金利先渡取引・金利スワップ取引・金利オプション取引・通貨スワップ取引・先物為替予約取引・債券先物取引・債券オプション取引等のデリバティブ取引を行っています。

#### 取引に対する取り組み方針

バンキング業務においては、後記のとおり一定の方針に基づき、また、トレーディング業務においては、適正なリスク限度のもとで収益極大化を図るため、デリバティブ取引を行っています。

#### 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引にともなうリスクには、市場リスク・信用リスク等があります。

市場リスクとは、デリバティブの価値が、金利・為替・価格等の変動により増減することによって、損失を被るリスクです。

当連結会計年度における保有期間1日・信頼区間2標準偏差(片側97.7%)の市場リスク額(VaR)は、平均8億円、最小4億円から最大18億円で推移しました。(注)

注:トレーディング業務に係る市場リスク額であり、商品有価証券等のオンバランス取引を含んでいます。なおトレーディング業務を行う子会社を含む計数となっています。

信用リスクとは、取引の相手方が倒産などにより、契約通りに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクです。

平成12年3月末における信用リスク額(BIS規制上の与信相当額)は7,037億円です。(注)

注:銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた国際統一基準に基づいて算出したものです。

#### 取引に係るリスク管理体制

##### 1. 市場リスク管理

市場リスク管理については、「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で定め、全行的な市場リスク管理を行う専門部署として、コーポレート部門に市場リスク管理室を設置し、市場リスクを一元的に計測し、経営や関係部署に報告しています。

##### (1) トレーディング業務

全行レベル・カンパニーレベル・部拠点レベルの階層的なリスク限度や運用ルールを定め、それぞれの階層レベルにおいて定められたリスク限度内にリスク量をコントロールしています。

また、リスク管理の実効性を確保し過大な損失の発生を防ぐため損失限度を定めるとともに、部拠点レベルにおいては実際に取引を執行する部署(フロントオフィス)、記帳・決済を行う部署(バックオフィス)とは独立したリスク管理部署(ミドルオフィス)が、フロントオフィスのリスク量・損失状況をチェックし、経営に報告しています。

##### (2) バンキング業務

オペレーション運営方針・管理方針については、ALM・マーケットリスク管理委員会の協議を経て経営会議で決定するとともに、その方針に基づいた運営内容について損益・市場リスク等の状況を定期的に経営に報告しています。また、業務の特性に応じ金利感応度目処やギャップ目処等を設定し、遵守状況を定期的に経営に報告しています。

##### 2. 信用リスク管理

信用リスク管理については、顧客の信用状況に応じて審査部門が限度額を定め、その範囲内で行うこととしています。また、与信限度額は定期的に見直しを行い、与信限度枠の遵守状況は検査部門の検査の対象となっています。

## 1. 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成11年度			
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金利先物				
売建	368,048	—	367,933	115
買建	375,722	—	375,706	16
金利オプション				
売建				
コール	—	—	—	—
( )	(—)			
プット	—	—	—	—
( )	(—)			
買建				
コール	—	—	—	—
( )	(—)			
プット	—	—	—	—
( )	(—)			
金利先渡契約				
売建	68	—	68	0
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	6,661,033	1,517,988	23,244	23,244
受取変動・支払固定	4,956,297	3,076,656	63,725	63,725
受取変動・支払変動	115,821	94,796	707	707
受取固定・支払固定	—	—	—	—
キャップ・フローア・スワップション等				
売建	35,856	4,533	267	103
( )	(164)			
買建	26,819	12,378	80	87
( )	(167)			
合 計	/	/	/	39,864

注: 1. 時価の算定:取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

2. ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 金利スワップの時価および評価損益については、経過利息を連結損益計算書に計上していますので、その経過利息相当額を上記記載から除いています。

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

		平成11年度	
		契約額等	時 価
取 引 所	金利先物		
	売建	1,878,703	1,877,509
	買建	3,763,929	3,762,927
	金利オプション		
	売建		
	コール	89,283 (61)	32
	プット	55,406 (73)	99
	買建		
	コール	43,151 (44)	51
	プット	15,271 (60)	99
店 頭	金利先渡契約		
	売建	5,558	5,331
	買建	4,360	4,809
	金利スワップ		
	受取固定・支払変動	47,112,009	644,977
	受取変動・支払固定	49,785,492	608,794
	受取変動・支払変動	1,395,786	501
	受取固定・支払固定	79,533	1,119
	キャップ・フロアー・スワップション等		
	売建	5,164,904 (41,136)	28,751
買建	2,765,568 (21,658)	14,877	

注:( )内は契約額等に係るオプション料です。

## 2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度			
		契約額等	うち1年起	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	3,072,760	281,724	1,313	1,313
	うち米ドル	2,451,878	203,395	4,119	4,119
	スイスフラン	241,163	770	959	959
	英ポンド	65,705	853	0	0
	豪ドル	56,134	11,557	866	866
	独マルク	19,641	13,895	1,708	1,708
	その他	238,236	51,251	4,420	4,420
	為替予約				
	売建	105	—	105	0
	買建	5,190	—	5,142	47
合 計	/	/	/	1,266	

注: 1. 時価の算定:割引現在価値等により算定しています。

2. 通貨スワップの時価および評価損益については、経過利息を連結損益計算書に計上していますので、その経過利息相当額を上記記載から除いています。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

		平成11年度	
		契約額等	時 価
店 頭	通貨スワップ	2,117,975	1,612
	うち米ドル	1,776,116	21,005
	独マルク	64,701	2,862
	スイスフラン	63,638	19,555
	英ポンド	55,353	3,111
	豪ドル	16,383	7,931
	その他	141,782	1,795

4. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものおよび外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債務等が連結手続上消去されたものについては、前記記載から除いています。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

		平成11年度
		契約額等
店 頭	為替予約	
	売建	2,937,160
	買建	5,656,901
	通貨オプション	
	売建	
	コール	570,252 (10,071)
	ブット	557,873 (7,596)
	買建	
	コール	402,851 (7,753)
	ブット	538,505 (11,843)
その他		
売建	-	
買建	-	

注:( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。



## 3. 株式関連取引

特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。なお、特定取引以外のデリバティブ取引については該当がありません。

(単位：百万円)

		平成11年度	
		契約額等	時 価
取 引 所	株式指数先物		
	売建	2,939	2,972
	買建	2,290	2,284
	株式指数オプション		
	売建		
	コール	4,075 (31)	77
	プット	8,241 (79)	10
	買建		
	コール	8,527 (89)	118
	プット	3,850 (46)	50
店 頭	有価証券店頭オプション		
	売建		
	コール	9,245 (0)	2,636
	プット	10,924 (0)	467
	買建		
	コール	11,125 (1,065)	1,423
プット	9,727 (0)	618	

注：1. 時価の算定：取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

2. ( )内は契約額等に係るオプション料です。

## 4. 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成11年度			
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
債券先物				
売建	1,062,743	—	1,079,948	17,204
買建	22,195	—	22,355	159
債券先物オプション				
売建				
コール	—	—	—	—
プット	(—)	—	—	—
買建				
コール	—	—	—	—
プット	(—)	—	—	—
債券店頭オプション				
売建				
コール	265,000	—	1,294	584
プット	(1,879)	—	—	—
買建				
コール	—	—	—	—
プット	(—)	—	—	—
プット	265,000	—	1,419	1,629
プット	(3,048)	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合 計	/	/	/	18,089

注: 1. 時価の算定: 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

2. ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

	平成11年度		
	契約額等	時 価	
取引所	債券先物		
	売建	105,268	105,492
	買建	273,591	274,603
	債券先物オプション		
	売建		
	コール	81,940	284
	プット	(158)	
	買建		
	コール	56,379	56
	プット	(88)	
店頭	債券店頭オプション		
	売建		
	コール	10,085	6
	プット	(18)	
	買建		
	コール	61,145	230
	プット	(538)	
	その他		
	売建	81,235	559
	買建	(460)	
	16,000	18	
	(57)		
	-	-	
	-	-	

注:( )内は契約額等に係るオプション料です。

## 5. 商品関連取引

(単位:百万円)

	平成11年度				
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
店頭	商品先渡				
	売建	-	-	-	
	買建	-	-	-	
	商品スワップ				
	指数変化率受取・金利支払	-	-	-	
	金利受取・指数変化率支払	583	583	7	
	商品オプション				
	売建				
	コール	-	-	-	
	プット	(-)	-	-	
	買建				
	コール	-	-	-	
	プット	(-)	-	-	
	合 計	/	/	/	7

注: 1. 時価の算定:店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、該当がありません。

## 6. クレジットデリバティブ取引

特定取引(トレーディング取引)以外の取引は保証に準じた取引として取り扱っているため、記載対象から除いています。なお、特定取引に含まれるデリバティブ取引については、該当がありません。

## (6) オフバランス取引情報

## 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位: 億円)

	契約金額・想定元本額			与信相当額		
	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
金利スワップ	881,440	853,893	867,034	11,059	12,836	10,927
通貨スワップ	21,430	21,143	21,820	2,508	1,960	2,074
先物外国為替取引	549,220	282,416	77,853	25,325	9,802	2,129
金利オプション(買)	73,161	66,358	39,748	324	707	265
通貨オプション(買)	14,760	10,339	9,291	614	345	227
その他の金融派生商品	120,065	125,931	43,371	108	144	46
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果( )	/	/	/	22,516	15,516	8,633
合計	1,660,079	1,360,083	1,059,121	17,425	10,280	7,037

注: 1. 上記計数は、国際統一基準に基づくものであり、連結ベースの計数となっています。

なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は以下のとおりです。

(単位: 億円)

	契約金額・想定元本額		
	平成9年度	平成10年度	平成11年度
先物外国為替取引	77,513	34,144	33,674
金利オプション(売)	54,209	101,211	81,656
金利オプション(買)	4,036	27,374	23,922
通貨オプション(売)	16,514	12,692	11,281
通貨オプション(買)	418	365	121
その他の金融派生商品	156,045	317,374	208,716
合計	308,738	493,161	359,373

上記の「その他の金融派生商品」は、主として金利先物取引です。

2. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

## 与信関連取引

(単位: 億円)

	契約金額			与信相当額		
	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
コミットメント	120,179	117,581	115,092	12,571	9,064	7,161
保証取引	22,906	22,259	20,397	18,609	18,804	17,299
その他	10,111	4,807	84	10,110	4,807	84
合計	153,198	144,649	135,573	41,290	32,676	24,545

## 用語説明

## 想定元本

デリバティブ取引において名目上、あるいは計算上用いられる元本です。例えば金利スワップの場合、実際に交換が行われるのは利息の部分であり、元本は利息を計算するための指標です。従って、これ自体はリスクを表すものではありません。

## 一括清算ネットティング契約

取引当事者のいずれかに一定の事由(破産や会社更生手続の申立てなどの信用力の悪化に係る事由等)が発生した場合に、一定範囲の取引から生ずる債権・債務について、履行期や通貨等を異にするすべての債権・債務について差し引きを行って、1本の債権とする取り決めをいいます。

## 与信相当額

取引の相手方に債務不履行が生じた場合に被る損失を定量化したもので、国際決済銀行(BIS)ではデリバティブ取引の与信相当額の算出の方法として、以下のカレント・エクスポージャー方式を定めています。

## カレント・エクスポージャー方式

与信相当額を、「取引の再構築コスト + ポテンシャルエクスポージャー」として算定する方式。再構築コストは契約の相手方が契約を履行できなくなった場合に、同一のキャッシュ・フローを持つ契約を第三者との間で締結するために必要なコストの額であり、評価時点における含み益といえます。ポテンシャルエクスポージャーとは、契約残存期間中における市場価格の変動等がもたらす潜在的リスクを指します。